



北陸デジタル田園都市国家インフラ整備推進協議会（第7回） に社会実装関係者として参加



北陸情報通信協議会G空間×ICTまちづくり推進部会（部会長：飯島泰裕青山学院大学教授）は、令和7年7月17日（木）に、北陸総合通信局の会議室及びオンラインによるハイブリッド方式で開催された、「第7回北陸デジタル田園都市国家インフラ整備推進協議会」に参加しました。

この協議会は、北陸地域における「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、5G等の通信基盤整備に資するため、地方公共団体、通信事業者等との間において、地域におけるデジタル実装と通信基盤整備のマッチング等の推進を目的としており、G空間部会は同協議会の社会実装関係者として参画しており、オンライン参加を含め17名が出席しました。

第7回会合では、令和7年6月に策定された総務省「デジタルインフラ整備計画2030」の説明や、StarlinkやHAPSなど災害時の活用も期待される非地上系ネットワーク（NTN）の取り組みについて、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルの各社から、特徴や活用事例について説明がありました。

また、ICTを活用した地域課題解決の取組紹介として、「富山県で生まれたクマ対策DX」と題して、システムの開発に携わった（株）ほくつう福井支社の森将光氏と、北陸電力（株）新価値創造研究所の橋本茂男氏が、赤外線センサーを搭載した自動撮影カメラ（トレイルカメラ）とAI技術を活用したシステムを紹介。北陸3県の全自治体を訪問し、現場の困りごとや課題について会話を重ねながら、デジタル技術のプロと野生動物管理のプロが一丸となって、DXの実用性を持続的に発展させたプロセスを紹介しました。

質疑応答では、トレイルカメラ画像の伝送は携帯電話の回線を使用していることや、システムの導入は北陸3県を中心に全国に広がっている旨の説明がありました。

当部会では、社会実装関係者として、引き続き北陸デジタル田園都市国家インフラ整備推進協議会に参画していきます。

【議事】

- 1 デジタルインフラ整備計画2030について
- 2 5G等のインフラ整備の地域ニーズと事業者とのマッチング案件等について
- 3 携帯電話事業者の非地上系ネットワーク（NTN）の取組
- 4 ICTを活用した地域課題解決の優良事例、取組の紹介
「富山県で生まれたクマ対策DX」
- 5 総務省地域社会DX推進パッケージ事業の採択状況



正面 大藪副部会長（左） 片山北陸総合通信局長（右）
飯島部会長はオンラインで参加



クマ対策システムの導入
実績について質問する
大藪副部会長